

平成 28 年 5 月 2 日

受益者の皆さまへ

三井住友アセットマネジメント株式会社

弊社の国内株式ファンドの下落について

(5月2日の基準価額の変動要因についてのお知らせ)

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成 28 年 5 月 2 日、以下のファンドの基準価額が前営業日比 5%以上の下落となりましたので、要因等についてご報告致します。

1. 基準価額が前営業日比 5%以上下落したファンドの名称とその状況

ファンド名	基準価額(円) (平成28年5月2日)	前営業日比(円) (平成28年4月28日比)	変動率
トヨタグループ株式ファンド	17,402	-936	-5.10%
DCTヨタグループ株式ファンド	15,180	-818	-5.11%

2. 基準価額の変動要因等について

4月28日以降、日銀が金融政策決定会合で追加金融緩和を見送ったことや、米国の2016年1-3月期GDP(国内総生産)速報値が弱い内容であったこと、米国政府が日本を含む複数の国の為替介入をけん制する姿勢が伝えられたことなどを受け、為替市場では米ドル安・円高が進みました。米ドル・円相場は5月2日の東京市場において1米ドル=106円台前半と、2014年10月以来の水準まで円高が進みました。そのため、企業業績悪化への警戒感から株式市場は全面安の展開となり、特に輸送用機器などの輸出関連企業等が大きく値を下げました。

日経平均株価は終値16,147.38円で前営業日比3.11%の下落、東証株価指数(TOPIX)は終値1,299.96ポイントと同3.03%の下落、東証業種別株価指数・輸送用機器は終値2,367.03ポイントで同4.57%の下落となりました。

当ファンドは、トヨタグループ株式マザーファンドを通じて、トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式に投資し、これらの銘柄群の動きをとらえることを目標に運用を行っています。本日、株式組

■この資料は、三井住友アセットマネジメント株式会社で作成したものです。一般社団法人投資信託協会規則に基づき制定した弊社社内ルールに従い、受益者の方に「ファンドの基準価額に重大な影響を与えた内容の開示」を行う受益者様用資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■投資信託は、値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。■投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に市場環境にかかるデータ・分析、運用・分配金実績、運用方針等が示される場合、それらは当資料作成時点のものであり、将来の市場環境・運用成果等を保証するものではありません。分配金は金額が変わる、または分配金が支払われない場合もあり、将来に關し述べられた運用方針も変更されることがあります。

入上位銘柄である、トヨタ自動車の株価が前営業日比3.75%の下落、デンソーが同7.97%の下落、豊田自動織機が同7.71%の下落となったことなどが、基準価額の主な下落要因となりました。

3. 今後の見通し

世界景気が市場の期待から下振れすることが引き続き懸念されるほか、企業の決算発表でも厳しい為替水準の前提に基づき減益の業績予想を発表する企業が続いていることなどから株式市場は上値が抑えられる展開を予想します。

一方、サミットや参院選を控えて何らかの経済対策が打ち出される可能性も高まっているとの見方からさらに下値を試すことも難しいと思われ、当面は各国の経済指標や要人発言、企業の決算発表などを睨みながらの神経質な展開が予想されます。

当ファンドにつきましては、引き続き、実質的な運用を行う「トヨタグループ株式マザーファンド」において、組入銘柄の時価総額に応じた比率で投資することにより、信託財産の成長を目指します。なおトヨタ自動車株式は、投資比率の上限を約 50%（信託約款に基づく前営業日時点での上限比率）として運用を行います。

以上

■この資料は、三井住友アセットマネジメント株式会社が作成したものです。一般社団法人投資信託協会規則に基づき制定した弊社社内ルールに従い、受益者の方に「ファンドの基準価額に重大な影響を与えた内容の開示」を行う受益者様用資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。■投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に市場環境にかかるデータ・分析、運用・分配金実績、運用方針等が示される場合、それらは当資料作成時点のものであり、将来の市場環境・運用成果等を保証するものではありません。分配金は金額が変わる、または分配金が支払われない場合もあり、将来に關し述べられた運用方針も変更されることがあります。